地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222038	静岡県	沼津市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			84.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の更新にあわせてPFI事業及び指定管理者を導入する予定のため。	2	施設利用者は沼津市体育協会加盟団体であることが多く、適切な施設利用指導や利用者の視点にたった管理運営が可能であるとの観点から、現状は沼津市体育協会へ委託。今後は指定管理について検討を図る。	48.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	1	25.0%	今後、指定管理について検討を図る予定のため。	1	施設利用者は沼津市体育協会加盟団体であることが多く、適切な施設利用指導や利用者の視点にたった管理運営が可能であるとの観点から、現状は沼津市体育協会へ委託。今後は指定管理について検討を図る。	46.9%	48.0%
プール	2	0	0.0%	施設の更新にあわせてPFI事業及び指定管理者導入の検討を図る予定のため。	2	屋内温水プールは、施設更新に合わせPFI事業及び指定管理者導入の検討を図る。戸田B&G海洋センターは現状、直営で管理運営しているが今後指定管理者導入の可能性の検討を図っていく。	61.8%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		100.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	管理業務の委託化の検討では、経費削減が見込まれる結果が得られていないことや、既に民間委託による管理を実施している団地があること、今後の建替えを計画している団地について民間委託等を検討しているため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	令和3年1月より、指定管理者制度の導入を予定している。	0		58.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、まずは大規模改修等により施設の不具合を解消する必要がある。施設が万全でない状況で指定管理者にした場合、万が一の事故等発生時に責任の所在が不明になる恐れがある。	1	自治体職員常駐の必要性も含め管理形態を検討中	30.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、市民や利用者の間で様々な意見があることから、課題等の情報整理や検討を十分に行い、そのよで効率的な運営形態を目指す。	2	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、専門性の高い職員を長期的に育成・確保する必要があるため自治体の職員を常駐で配置すべきである。	23.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	2	33.3%	指定管理者制度導入を含め、施設のあり方について検討中	4	直営施設において運営管理・研究等の業務を行うため	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	18	18	100.0%		0		14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		82.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	「施設立地の不便さ」や「規模が小さい」などの理由により、指定管理者を公募しても、応札者は少なく競争性が高まらない可能性があることから、廃止も視野に施設の存続について検討を行っているため。	1	施設の現状を踏まえ、今後、施設の廃止も視野に検討中	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康の保持及び増進を図ることを目的に、健康相談、健康教育、健康診査ほかの専門性を必要とする事業を行うものであること。また、所管課の事務所であることから、施設管理も合わせて直営で運営しているため	2	市で直営すべき施設であるため	67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	38	0	0.0%	導入の妥当性について検討が不十分である	0		42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222054	静岡県	熱海市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			83.3%	71.6%
学校給食（運搬）			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		38.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	老朽化が著しいため	0		42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		76.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	老朽化が著しいため	0		5.1%	15.3%
駐車場	10	10	100.0%		0		36.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	老朽化が著しいため	0		20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今後の図書館の管理運営方法について、決定していないため。	1	図書館は教育文化行政に関わる拠点施設であり、市の他の組織や施設と連携をとりながら施設展開を図る必要があると考える。	8.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	1	11.1%	今後の管理運営方針が決定していないため	3	臨時・パート・非常勤職員を配置しているもの	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後の導入に向け、検討中	0		45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222062	静岡県	三島市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食（調理）			86.0%	71.6%
学校給食（運搬）			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元団体等へ指定管理の可能性の検討を打診した経緯があるが、その後進捗はない。	1	地元団体等へ指定管理の可能性の検討を打診した経緯があるが、その後進捗はない。今後、運営協議会などで協議し、指定管理制度も含めて検討していきたい。	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	コスト増が見込まれること及び、担当窓口と市営住宅との物理的距離が遠くなることにともなう、住民サービスの低下が想定されるため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	施設の売却も含めた検討をしているため。	0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	平成18年「三島市指定管理者制度検討特別部会」で検討した結果、図書館事業は指定管理者制度に馴染みにくいものであり、図書館については現行の直営を継続するとの報告がされたことによる。	2	平成18年「三島市指定管理者制度検討特別部会」で検討した結果、図書館事業は指定管理者制度に馴染みにくいものであり、図書館については現行の直営を継続するとの報告がされたため。	31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	経験豊富な学芸員等を配置しており、専門的な知識も必要で、指定管理には不向きであると考える。	2	【動物園】飼育業務は緊急対応も多く職員を常駐させる必要があり、安定的に専門性の高い職員を確保する必要がある。【歴史館】高い専門性や豊富な経験を持つ人材の安定的確保が必要であるため。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	4	公民館は地域と協働して活動をしているため、直営で運営することが妥当だと考えるため。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	地元団体等へ指定管理の可能性の検討を打診した経緯があるが、その後進捗はない。	1	地元団体等へ指定管理の可能性の検討を打診した経緯があるが、その後進捗はない。今後、運営協議会などで協議し、指定管理制度も含めて検討していきたい。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	【保健センター】各種検診や健康づくりに関する専門的な活動を行っているため、直営で運営すべきと考える。【障がい者施設】市内障がい者施設の拠点機能を持つため、直営で運営すべきと考える。	2	【保健センター】各種検診や健康づくりに関する専門的な活動を行っているため。【障がい者施設】障がい者の地域生活を支えていくとともに、市内障がい者施設の拠点機能を持つため。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	1	4.5%	学校校舎内に設置されているクラブが多く、管理運営上民間活用が難しい。	21	各施設に常時2名、時間帯に応じて職員を増員している。児童の安全管理や生活指導等、経験を求められる業務のため職員の常駐が必要と考えるため。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222071	静岡県	富士宮市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員については、退職不補充としている。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		32.3%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	平成28年4月1日に供用を開始した施設であり、利用状況及び利用実績の把握中であるため。	0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営すべき施設であると判断しているため。	3	教育性が高く、直営に対する市民ニーズ（図書館利用者及び利用団体に実施したアンケートで「市が直営で管理した方が良い」という回答が約75%）があるため。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.1%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	教育性が高く直営すべき施設であるため。	7	公民館には正規職員を配置せず、非正規職員による運営をしており、可能な限りの経費節減を実施している。	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	保健業務については、市民の健康を預かる業務であり、職員の専門性や雇用の安定を考えると、直営が望ましいと考える。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222089	静岡県	伊東市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食（調理）			90.6%	71.6%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	施設・環境整備等の一部業務を委託化することにより効率化を図るなかで、少人数の用務員による複数校管理や集中管理が実施できるよう検討	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	静岡県住宅供給公社と協議中であるが、合意には至っていない。なお、今後も引き続き協議を継続していく。	0		12.1%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	斎場：業務委託は実施済。死亡届受理から斎場使用許可までの業務にどうしても自治体職員の関わりが残るため事務量削減とはならない。むしろ、施設が古いことから修繕等に係る事務が煩雑になるばかりであり、コスト的にも大幅な減額が期待できないため	0		47.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	制度を導入した場合、開館日時の拡充などサービスの向上が図られる一方、サービスの維持向上が安定的に図られない懸念があるため。	1	安定的な図書館運営は自治体の責務であると考えるため。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	専門性を有する施設であるため。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	制度未導入の2施設は、職員常駐施設ではないため、制度を導入しても人員削減にはつながらず、コストの削減にはならないため。	0		33.1%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○			○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	令和3年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222097	静岡県	島田市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食（調理）			83.0%	71.6%
学校給食（運搬）			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に密接に関わるため、今後も直営で行う。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	川根体育館について、学校と共用している体育館であるため導入はしないが、金谷体育センターについては現在業務委託による管理をしており、令和3年度からは指定管理者制度を導入する。	0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	3	60.0%	川根野球場について、収益性の高い施設ではないことから導入は難しい。島田球場について、現在横井運動場公園と一体で業務委託による管理をしており、令和3年度からは指定管理者制度を導入する。	0		59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	大井川緑地及び横井運動場公園について、現在業務委託による管理運営をしており、令和3年度から島田球場と一体で指定管理者制度を導入する。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅の管理業務の効率化と住民サービスの向上、経費削減のため、静岡県住宅供給公社への管理代行を実施している。	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	高齢者雇用確保・促進のため、シルバー人材センターへ業務委託している。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	H30に検討を行ったが、斎場はその性質上指定管理のメリットがないため業務委託の形態を継続	0		20.7%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	公立図書館は、教育施設として地域住民に利用してもらうものであり、機能面から直営が望ましいと判断している。	3	地域の実情に応じた情報やレファレンスサービスの提供、学校や市民団体との連携等専門性、公共性が高いため。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	博物館の運営には、専門的知識による継続的な調査・研究が必要であり、直営が望ましいと判断している。	1	博物館の運営には、専門的な知識が必要であり継続的な調査・研究を行うことから、数年で指定先が変わる可能性のある指定管理者制度や雇用期限のある臨時職員、嘱託員のみを配置することはなくまないため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	合併市の動向等を踏まえ、今後検討していく。	3	公民館を地域課題解決や市民活動等の拠点として、その機能を充実させたい考えであるため。	23.7%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.0%	51.6%
合福所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターについては、施設の性質上、利用が限定的であり、指定管理者制度を導入することによる市民サービスの向上や経費の節減が見込めないと判断している。	1	高齢者の健康増進及び福祉の向上を図り、趣味・娯楽活動の場を総合的に提供するための施設管理施及び島田市老人クラブ連合会の事務を行うため、職員の常駐が必要と考える。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館と施設については、地域組織の育成、活動の推進を図り、地域との調整を効率的に行うためには直営が望ましいが、児童館のあり方とあわせ指定管理者制度導入について検討していく。	2	地域組織の育成、活動の推進を図り、地域との調整を効率的に行うためには市民の相談業務も実施していることから自治体職員が常駐することが望ましいと判断している。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○			○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	検討中

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222101	静岡県	富士市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営とする。	84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		48.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		46.9%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営が望ましいと考えているため。	0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、管理代行制度を導入したため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、検討を進めていない。	0		58.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、検討を進めていない。	1	会計年度任用職員で人件費が抑えられているため、今後も継続して配置する予定。	30.0%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	ボランティアや他機関との連携、司書の専門性の確保等の理由から、当面は直営とするため。	4	ボランティアや他機関との連携、司書の専門性の確保のために配置している。	23.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	平成28年度にリニューアルし、より当市らしい専門的な施設と位置づけているため。	1	教育機関としての位置づけや当市らしいコンセプトを守るために配置している。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		82.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	指定管理者制度導入について検討中のため。	2	業務内容から、職員が常駐することが望ましいと判断しているため。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	収益性が見込めず、直営が望ましいと考えているため。	4	収益性が見込めないため、直営が望ましい。	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222119	静岡県	磐田市	都市 Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			76.5%	71.6%
学校給食（運搬）			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点で民間委託は考えいないため、今後も直営で行う予定。	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	近隣施設や同種施設の更新時期に合わせ、複数施設の一括管理を含めて導入を検討する。	0		54.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	36	30	83.3%	導入効果等を検証して、指定管理者制度を廃止した施設であるため。	0		57.7%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	小規模施設のため、収益性が見込めないため。	0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	再編計画により、施設を縮小していく方針のため。	0		22.4%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	今後の整備方針について検討中の施設があるため。	0		54.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	直営で運営すべきと考えているため。	26.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	教育施設としての機能面から直営が望ましいと考えている。	4	公共性が高く、教育機関として重要な拠点であるため、自治体職員の常駐が必要と考える。	30.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	14	3	21.4%	小規模施設が多く、収益やサービスの向上に結びつきにいたため。	5	専門的な知識が必要とされるため。	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		30.6%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	老朽化により、今後の整備方針を検討中であるため。	2	市役所機能（課）を併設しているため。	54.5%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	7	0	0.0%	委託により運営している。	0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	性質上、直営で運営すべき施設と、導入したが効果が得られず指定管理を廃止した施設があるため。	1	直営で管理しているため。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	学校内に設置しているケースがほとんどであり、民間による導入が施設管理上難しいため	60	児童の安全管理上、自治体職員の配置が必要であると考えるため。	19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

自庁型と比較して費用削減が見込めるかどうか、また、人口規模や更新時期など、条件の合った団体と共同化できるかについて引き続き検討が必要

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222127	静岡県	焼津市	都市 Ⅲ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）	○	施設の再編と合わせて、調理・洗浄業務の民間委託化を検討していく。	90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も、直営にて各校に専任者を配置していく。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化により、大規模修繕や建て替え予定があるため、早急に指定管理制度を導入することが困難である。	1	職員の常駐する総合体育館は、スポーツ課の事業所となっているため。	63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	施設の老朽化により、大規模修繕の予定があるため、早急に指定管理制度を導入することが困難である。	0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	無料で開放している施設であることから、指定管理者制度にそぐわない。	1	無料で開放している施設であることから、指定管理者制度にそぐわない。	25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	公営住宅法第47条の規定に基づく管理代行を、令和2年度から導入したため。	0		32.3%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	市立図書館の運営体制については直営とする、焼津市立図書館運営基本方針の改訂案が、焼津市教育委員会の協議を経て、焼津市公共施設マネジメント対策本部及び行政経営会議において承認され、引き続き直営で運営することが決定したため導入していない。	2	市立図書館の運営体制については直営とする、焼津市立図書館運営基本方針の改訂案が、焼津市教育委員会の協議を経て、焼津市公共施設マネジメント対策本部及び行政経営会議において承認され、引き続き直営で運営することが決定したため、自治体職員を常駐で配置している。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	歴史民俗資料館・小泉八雲記念館では資料の管理保護活用、文化財保護法等に基づく文化財保護活用における公益性・信頼性や学芸員の安定的確保のため直営で運営すべき。	3	歴史民俗資料館・小泉八雲記念館では学芸員の安定的配置が不可欠であること、博物館等の管理運営だけでなく地方自治体の責務である文化財保護業務を一体的に実施していること、科学教育文化の振興等から、自治体職員を常駐配置。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	災害時に防災拠点となるが、指定管理者では対応が困難なこと、地元自治会との連携強化が必要不可欠である理由から未導入となっている。	9	災害時に防災拠点となるが、指定管理者では対応が困難なこと。地元自治会との連携強化等のため、自治体職員を配置している。	17.2%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	福祉施設は利益を求める施設ではないため、導入しない。 保健センターには職員が常駐し、保健事業を実施しているため、施設管理業務の委託は不要。	1	保健センターは、健康づくり課の事業所となっているため。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て支援事業の拡充により施設の使途に再検討の余地があるため、現時点においては、直営であることが望ましい。	1	直営の子育て支援センターを併設しているため、常勤の館長を配置し、施設全体を管理している。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222135	静岡県	掛川市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で職員を中心に配置していく。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		52.1%	44.3%
公営住宅	15	2	13.3%	その他の13施設は、県住宅供給公社による管理代行制度を導入済みである。	0		32.3%	15.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	今後、制度導入による効果が見込めるようであれば導入を検討する。	3	住民サービスの向上やコスト削減、業務の効率化等が見込めるようであれば制度導入を検討する。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	7	77.8%	今後、制度導入による効果が見込めるようであれば導入を検討する。	0		28.1%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	住民サービスの向上やコスト削減、業務の効率化等が見込めるようであれば制度導入を検討する。	17.2%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センター2施設については直営（うち1施設は常駐職員なし）、その他については、指定管理者制度を導入している。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化を視野に入れて検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

本市においては、令和元年度に内部管理系システムのクラウド化を開始する予定であり、基幹業務系システムについては令和5年度のシステム更改におかせクラウド等行を検討している。（単独クラウド）
ネットワーク回線、システム領域を他自治体と共用するなど自治体クラウドの可能性を模索している。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222143	静岡県	藤枝市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）	○	委託について検討中。	90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	小中一貫教育の実施にあわせ職員数を削減する方針はあるが、当面、正規職員及び臨時職員による対応とする。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	規模が小さく応募が見込めないため。, また、地域の利用を優先したいと考えているため。	0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	管理料が少額であり応募が見込めないため。また、地域の利用を優先したいと考えているため。	0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	蓮華寺池公園では、平成29年度から令和3年度まで再整備事業を実施しており、5ヶ年計画に沿った大規模改修が未完成のため。	1	蓮華寺池公園は通年、来園者が多く施設点検を含む維持管理等、きめ細かな作業が日常的に必要である。	52.1%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	個人情報保護など自治体で管理すべき事柄との関連が多いため。	0		32.3%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	無人システムの駐車場であり人件費コストがない。（システム管理業務は民間委託）	0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館は、本市の文化・教育行政の重要拠点であり、その運営にあたっては、市が直接各種事業等を展開していく必要があると考えているため。	3	市立図書館は、本市の文化・教育行政の重要拠点であり、その運営にあたっては、市が直接各種事業等を展開していく必要があると考えているため。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	0	0.0%	・地元との調整が進まないため。 ・市の施策を推進・反映するためには自治体職員が直接従事する必要があると考えるため。	3	・市の施策を推進・反映するためには自治体職員が直接従事する必要があると考えるため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	地域における身近な市役所の出先機関として位置づけ、市民課窓口等の行政サービスを行うとともに、地域協働の拠点としての役割を担っているため。	11	地域における身近な市役所の出先機関として位置づけ、市民課窓口等の行政サービスを行うとともに、地域協働の拠点としての役割を担っているため。	17.2%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	施設管理業務の総合及び専用は、ごく僅かで、対象者が限定され、利活用の拡大を図る性質の事業ではない。また、自主事業の実施に伴うインセンティブが働き難い事業であるため。	0		17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
県内の同一ベンダーの基幹システムを利用している団体と、今年度も打ち合わせを行う予定。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222151	静岡県	御殿場市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食（調理）	○	民間委託を含めて今後の対応を検討する	90.6%	71.6%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	無料の駐車場であり、指定管理を適用するほどの事務量が無い	0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公文書が保管されており直営で運営すべき施設であるため	1	公文書の保管業務があるため直営で管理している	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	34	34	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設と考えるため。	1	市業務を行う庁舎として利用しているため直営管理している	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	1	施設内に子ども家庭センターがあり、子育て相談や発達支援業務を遂行するため、職員を配置している	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市 Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転	○	専任職員退職後委託等を検討	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食（調理）			83.0%	71.6%
学校給食（運搬）			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は、会計年度任用職員としている。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	11	4	36.4%	市営住宅については、指定管理制度ではなく、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入済みであるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	段階的に整備を行っている最中で、今後も工事等を予定している施設であり、自治体が直営であることが望ましいと考えられるため。	0		20.7%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	市民の知る権利と多様な生涯学習活動に応える施設であり、事業収益を見込みにくい公共サービスであるため、指定管理者制度になじまないと判断している。	3	地域実情に沿ったきめ細かな選書以外に、読書活動推進の拠点として多様な役割を担うことから、自治体職員が運営に当たるべき施設と考える。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	歴史・文化の記録継承に、数年で交代する指定管理者では、レファレンス能力、引継ぎが不正確であるため、適しないと判断している。	1	市の歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当すべきである。数年で交代する指定管理者ではレファレンス能力も低く、引継ぎが不正確であるため、歴史・文化の記録が途絶える可能性が大きい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	平成30年４月１日のコミュニティセンターへの移行にあわせ、当初は、施設の管理を行政、施設を活用した活動を地域が行う協働により地域づくりを推進することとしている。移行後３年と期間が短いため導入が進んでいない。	14	平成30年４月１日のコミュニティセンターへの移行にあわせ、当初は、施設の管理を行政、施設を活用した活動を地域が行う協働により地域づくりを推進することとしているため。	23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市が推進すべき健康づくり事業の拠点施設のため、栄養士や保健師、事務職員等が常駐しており、指定管理へ移行するメリットがない。	2	保健センターにおいて、市が健康づくり事業を展開しており、施設管理業務と一体的に実施する必要がある。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	本事業は、家庭に替わる子育ての場を提供する事業であり、各地区の育成会や現在のNPO法人へ委託し、地域住民との関わりを深めながら運営されることが重要であると考えている。	0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	令和6年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222194	静岡県	下田市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			83.3%	71.6%
学校給食（運搬）			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者が出た場合は臨時職員で補充予定。	50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		38.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	3	75.0%	利用可能な競技が限られているため、利用者が少なく、経営的に制度の導入が難しいため。	0		42.1%	48.0%
プール	2	1	50.0%	1つのプールは休止中のため。	0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		76.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		36.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	図書館業務は市職員が対応すべき業務と考えているため。	8.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えていることと、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	2	問題が発生した際に迅速に対応できるため、管理上常駐が好ましいと考えている。	17.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	制度性もなく、施設の存続についても検討中であるため。	0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○				○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年4月以降

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222208	静岡県	裾野市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食（調理）			83.0%	71.6%
学校給食（運搬）			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	管理戸数が100戸程度ではスケールメリットが少なく、かえって負担が増えるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現斎場は委託で対応。令和3年夏以降、新火葬施設の運営は、一部事務組合（裾野市長泉町衛生施設組合）へ移管される。3年間は委託で対応し、その後包括委託か指定管理のいずれかを検討。市営墓地については整備途上であり、当面直営が適当。	0		20.7%	22.3%
図書館	2	1	50.0%	レファレンス業務やコスト面でメリットよりデメリットの方が想定されるため	1	施設の維持管理、レファレンス業務等を行うにあたり、職員を常駐する方が効率的なため	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	建物の老朽化の改善や収蔵物の整理作業を進めている段階であり、外部委託に供するに至っていないため。	1	施設の維持管理・運営及び事業実施のために必要	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託により運営しており、施設規模等を勘案するとデメリットの方が想定されるため	0		23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	所管課の事務所であることから、施設管理も合わせて直営で運営しているため	1	所管課の事務所があり、健康相談、健康教育、健康診査などの事業を行っているため	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	規模が小さく、制度導入でコスト削減が見込めないため。	1	利用者サービス、維持管理業務を行う上で、職員を常駐する方が効率的なため	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222216	静岡県	湖西市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転	○	大型バスの運転手派遣を委託していたが、人員不足により打ち切られたため、当面は現行を維持。	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員及び会計年度任用職員で対応	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	将来廃止を検討しているため。	1	警備業法の関係から、プール監視員として臨時職員を常駐配置	72.5%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	1	業務内容が小規模であり、受託業者が確保できないため。	38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	2	図書館は無料利用の施設のため、民間業者が利益を出すには人件費の削減等により就労環境の悪化が懸念される。しかし、県内で導入している市があるため検討していきたい。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	歴史施設と同時に地域活性化を視野に入れた施設であり、施設の専門性や地域住民との共同を目指しているため、職員常駐としている。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。 転用または譲渡を検討しているため。	4	地域活動の拠点などとして活用していることや施設の規模からも、民間事業者のノウハウを生かした運営や収益の確保が期待できないため。	23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	2	既に業務を自治体が直接実施しており、直営で運営する方が体系的にスムーズにいくため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222224	静岡県	伊豆市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			83.3%	71.6%
学校給食（運搬）			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	【参考】全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	現在、公共施設再編計画に基づく、施設の閉鎖などを行っている。指定管理を行っていない施設は、利用頻度などから、指定管理制度採用の条件である、費用の削減、住民サービスの向上を図ることが困難な施設である。今後、再編の実施とともに、施設を一括して指定管理するなどの対応が必要となるため。	0		38.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	3	42.9%	現在、公共施設再編計画に基づく、施設の閉鎖などを行っている。指定管理を行っていない施設は、利用頻度などから、指定管理制度採用の条件である、費用の削減、住民サービスの向上を図ることが困難な施設である。今後、再編の実施とともに、施設を一括して指定管理するなどの対応が必要となるため。	0		42.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		76.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%	無料休憩所のため、直営で運営すべき施設と位置付けているため。	0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	新たな指定管理者へ委託するために、一旦直営として経営状況の再建を目指すため	1	直営施設の自治体職員を配置している。経営再建をを目指すのに、管理業務の全部を委託するのは不適切と考える。	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討したが、市としての方針が定まっていない。	0		5.1%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	駐車場だけではなく、周辺施設と合わせた指定管理の導入を検討している	0		36.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		20.0%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	導入については、県内各図書館の状況を見ながら、図書館協議会で検討をしている段階である。	4	自治体職員の常駐についても、指定管理導入の検討にあわせ今後検討していく。	8.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市学芸員により適正に管理するため指定管理は未導入。	1	市学芸員が適正に管理しているため	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	利用団体のほとんどが減免団体で指定管理が見込めないため。	0		17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため、導入に向けた検討を行っていない。	1	市で直営すべき施設であるため	45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	民間の応募が見込めない	0		4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222232	静岡県	御前崎市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			91.2%	71.6%
学校給食（運搬）			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		31.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		40.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度導入を検討中	0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	コスト削減が期待できず、直営で運営すべき施設と考えるため	0		6.4%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	コスト削減が期待できないため	0		24.1%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公共性が高い施設であり、直営で運営すべきと考える。	1	公共性が高い施設のため、今後も引き続き職員の配置を継続していく。	18.2%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	年間の来場者数も少数かつ収益性の確保も見込めないことから指定管理者制度の導入は困難と考える。	1	専門知識が必要なことや土日のみの開館ということで、新規で雇用するのが困難であるため、開館当時から同一の自治体職員を常駐で配置している。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は市民の生涯学習や地域課題解決のために必要不可欠な施設であり、直営が望ましいと考える。	8	公共性が高い施設であるため、自治体職員を常駐で配置している。	22.1%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	保健センターでは、健康増進事業や高齢者福祉事業を行っており、施設管理も合わせて直営で行うのが望ましいと考える。	1	業務内容から専門性などを考慮して、自治体職員を常駐している。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	コスト削減が期待できず、直営で運営すべき施設と考えるため。	0		26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222241	静岡県	菊川市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			91.2%	71.6%
学校給食（運搬）			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		31.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	7	77.8%	コスト増が懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っていない。	0		40.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っていない。	0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		16.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が懸念されること、直営で運営すべきであると考えていることから導入に向けた検討を行っていない。	0		6.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っていない。	0		24.1%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため、導入に向けた検討を行っていない。	0		2.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため、導入に向けた検討を行っていない。	2	図書館運営を通じて、教育や地域連携を強めていく必要があるため、職員を常駐させている。	18.2%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であること。	1	施設内に市の事務スペースがあるため。	22.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため、導入に向けた検討を行っていない。	1	施設内に市の事務スペースがあるため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	9		26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

平成30年2月に機器を更新したところであり、次期更新時期である令和5年に向けて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222259	静岡県	伊豆の国市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			83.3%	71.6%
学校給食（運搬）			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	令和2年度中に導入適否の判断を行う。	1	長岡体育館は、その他施設の予約や鍵の貸し出し等の事務を平日のみならず土日においても行っているため。	38.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	令和2年度中に導入適否の判断を行う。	0		42.1%	48.0%
プール	2	1	50.0%	夏季限定の屋外施設であり、年間を通じて管理運営の必要がないため。なお、開園時期のみ民間事業者とプール管理運営業務委託契約を締結している。	0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		76.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	小規模な温泉施設であるため。	0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	テントサイトの数も少なく、小規模なため応募が見込めない。	1	キャンプ場を含めた施設の一部に文化財調査室を設置しているものがあり、キャンプ場の管理の一部をを併せて行っている。	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	常駐管理を必要としない都市公園である。定期的な清掃・公園管理については、シルバー人材センターに委託している。	0		40.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	当市の公営住宅の規模では、指定管理者制度導入によるメリットが見込めないと思われるが、今後導入について検討する。	0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		36.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成29年4月に新火葬場を供用開始する予定となっている。施設の運営については、民間事業者が主体となる方進めていく。	1	流動的に稼働する施設であり、自治体職員を配置した現在の方法の方が、経済的であると考える。	20.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	2	図書館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	8.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	中央図書館内の一部を間借りした小規模な施設であるため。	1	学芸員による展示物等の適切な管理が必要であるため。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館で行う事業は直営で行う方針であるため。	1	公民館内に教育委員会事務局が入っているため。	17.3%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	文化振興に関する事業は、直営で行う方針であるため。	2	文化振興に関する事業は、直営で行う方針であるため。	60.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	野外活動に関する事業は、直営で行う方針であるため。	1	施設には文化財の整理等を行う職員が常駐しており、併せて管理を行っている。	30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	公共施設の再配置を計画しており、その結果を受け、指定管理の導入の検討について検討する。	1	高齢者温泉交流館は、源泉からの送水設備の操作、管理に専門的な知識や技術が必要なため、それを有する職員を配置している。今後、条件が整えば委託や指定管理の導入を検討する。	45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	低コストで安全・安心な運営が可能な団体があれば、任せることも考えられるため、検討を進める。	10	学校との連携や安全面を考え、職員を配置しているが、低コストで安全・安心な運営が可能な団体があれば、任せることも考えられるため、検討を進める。	4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222267	静岡県	牧之原市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			91.2%	71.6%
学校給食（運搬）			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	旧小学校の体育館が平成29年度より社会体育施設となったが、今後の利用形態において未確定要素があるため、当面直営としている。	0		31.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		40.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	民間に委託するものではないと考えている。	0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	静岡県住宅供給公社への管理代行について、調査、研究中のため。	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	有り方を検討する中で、継続性やコスト重視に傾いた際の職員の労働環境等を考慮すると、指定管理制度には適さないと判断した。	2	利用者からの問い合わせ等において専門的な知識を有するため、配置している。	18.2%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	現状では来館者数が少なく、指定管理制度の導入が困難と思われる。 また、市の歴史について十分な説明を行うためには、専任職員の配置が望ましいと考えている。	1	市の歴史について十分な説明を行うことが必要と考えるため、そのための職員を配置している。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	本館と分館があり、本館業務は直営が適すると考えている。分館は、夜間はシルバー人材センターに貸館業務を委託するなど効率よい運営を進めている。指定管理制度の導入については、地区の実情により状況が異なる。	2	公民館の事業は自治体職員が直営することが適していると考える。	22.1%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	現在、一部委託を実施している。当施設は複合的な用途に使用されており、既存の市内団体の業務形態では、指定管理制度の導入は困難と考えている。	1	現在、一部委託を実施している。	29.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	①相良保健センター：市の保健事業の地区拠点であり、かつ、小規模であるため。 ②総合健康福祉センター：福祉、健康の部門が執務する福祉事務所であり、かつ、健康福祉の事業拠点であるため。	2	福祉、健康部門の執務室がある施設であるため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	設立時から直営で運営する体制で確立している。今後、民営化の検討を考慮する。	11	学校施設などの施設内に設置していることから、開設時の利用エリアの管理は支援員等が兼務しているため。	26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223018	静岡県	東伊豆町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転	○	当面は直営を継続	85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			50.0%	71.6%
学校給食（運搬）			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		22.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理制度は導入していないが、外部委託しているため。	0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		20.8%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		4.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		27.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	図書館業務の運営は、自治体職員が行う必要があると考えられるため。	6.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健福祉センターの運営は、自治体職員が行う必要があると考えられるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	有利な条件であれば検討していきたいと考えている。	2	臨時職員で対応しているが、今後、有利な条件であれば、指定管理者制度を導入していきたいと考えている。	25.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和4年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223026	静岡県	河津町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食（調理）			46.6%	71.6%
学校給食（運搬）			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営にて対応予定	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	制度を導入することによりコスト増が見込まれるため	0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	規模が小さい	0		24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	町観光協協会へ委託しているため	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	業務委託しているため	0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	月極駐車場であり、制度を使うとコスト増が見込まれる。	0		23.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	業務委託しているため	0		8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	役場の敷地内にあり、首長部局の事務所を構えているため、指定管理の必要が無い。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○				○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223042	静岡県	南伊豆町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食（調理）			46.6%	71.6%
学校給食（運搬）			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員の退職後は、会計年度任用職員で補充する。	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さく利用者も少ないため、指定管理料も少額となり、応募が見込めないため	0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	施設規模が小さく利用者も少ないため、指定管理料も少額となり、応募が見込めないため	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏期限定の施設であり、直営にて管理可能な施設のため	0		20.3%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	海水浴場は地元区に委託し運営しているため	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理者制度導入施設であった公衆浴場が老朽化等により収入が見込めないため、指定管理ではなく地元区に無償貸与し管理等を依頼した。	0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	住宅の数も少なく、現存の住宅の耐用年数経過後は、取り壊しの方向性が出ているため。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	民間企業に業務委託しているため	0		8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営での運営すべき施設である	1	当該施設である健康福祉センターには、包括支援センター職員（自治体職員）が常駐しているが、町の方向性として、当該視線センターは直営での運営と考えているため	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中	○	→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223051	静岡県	松崎町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食（調理）	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	46.6%	71.6%
学校給食（運搬）	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模で利用者も少ないため。	0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	小規模で利用者も少ないため。	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	温泉使用料等の維持管理費が多額であり、収益が見込めないため。	1	突発的な業務への対応が迅速にできる。	20.3%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場の規模が小さく、通年で地元住民による管理を実施	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	住宅数も少なく、現在の住宅の耐用年数経過後は取り壊しの方向性が出ているため。	0		0.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	3時間無料とし、商工及び観光振興への寄与を目的としているため。	0		23.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	図書館業務は、自治体職員が行う必要がある。	8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		32.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さく、制度導入でコスト削減が見込めないため。	1	児童館の運営は、自治体職員が行う必要がある。	13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223069	静岡県	西伊豆町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食（調理）	○	直営を維持	46.6%	71.6%
学校給食（運搬）	○	直営を維持	75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている	0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設の存続を検討中	0		24.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		20.3%	51.3%
海水浴場	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	6	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	老朽化が著しく廃止も含めて検討中	0		0.1%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		23.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は老朽化による建替えを検討中	1	特別な業務のため正規職員を雇用しており、現状の運営状況を維持する。	14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため、直営で運営すべき施設と考えている。	0		8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	建物内に出張所を併設しているため、直営で運営すべき施設と考えている。	2	建物内に出張所を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	1	課を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1～3月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223255	静岡県	函南町	町村　Ⅴ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転	○	退職不補充とし、非常勤職員に移行していく。	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食（調理）			72.3%	71.6%
学校給食（運搬）			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、非常勤職員に移行していく。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額となると想定されるため応募が見込めない。	0		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額となると想定されるため応募が見込めない。	1	利用者の約半数を休協等の減免団体が占めているため職員にて対応。	31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額となると想定されるため応募が見込めない。	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	規模が小さく老朽化しているため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれるため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれるため。	0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営には、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	1	公共性が高い施設のため、今後も引き続き職員の配置を継続していく。	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	小規模な文化財施設であり、指定管理管理者制度での管理になじまないと考えているため。	1	小規模な施設であり、歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当するべきである。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	課を併設しているため、指定管理管理者制度での管理になじまないと考えているため。	1	課を併設しているため、正規職員を配置している。現状の運営状況を維持する	38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの運営には、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	1	課を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	規模が小さくコスト削減が見込めないため。	9	規模が小さく、収益性が見込めないため、直営が望ましい	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10～12月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223417	静岡県	清水町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食（調理）			72.3%	71.6%
学校給食（運搬）			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		31.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理制度の導入によりコスト減が見込めないため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営が安定した時点で改めて導入に向けて検討する。	1	図書館業務は自治体職員が行う必要があると考えているため。	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度の導入によりコスト減が見込めないため。	1	施設内に社会教育課が併設されているため。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	（旧：保健センター）は、直営で運営すべきと考えている。	1	（旧：保健センター業務）は、自治体職員が運営すべきと考えている。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入することによるコスト減が見込めないため。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223425	静岡県	長泉町	町村　Ⅴ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			75.0%	71.6%
学校給食（運搬）			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職のタイミングで臨時職員への切り替えを進めており、現時点で委託の方向性はない。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれたため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	教育関連施設の一部であるため、直営による管理運営のほうが効率的だと考えられる。	0		14.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	広域での斎場設置を進めており、一部事務組合での運営を想定しているが、収益性等踏み指定管理者制度になじまないと考えるため。	0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入に関する調査・検討を行った結果、当該施設が入る建物全体での利用方法等を見直さない限り、難しいとの判断が出たため、引き続き施設全体の今後のあり方について検討する。	1	指定管理者制度の導入に関する調査・検討を行っており、導入に向けた課題等の整理をしている。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223441	静岡県	小山町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食（調理）	○	自校方式の継続を方針としており、民間委託は検討段階。	64.3%	71.6%
学校給食（運搬）			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、会計年度任用職員で対応する方針。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	学校及び地域の利用を優先しており、今後も直営で運営すべき施設と考えている。	0		17.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		26.8%	48.0%
プール	2	0	0.0%	学校及び地域の利用を優先しており、今後も直営で運営すべき施設と考えている。	0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	H20年度より静岡県住宅供給公社による管理代行開始。	0		0.5%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		16.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		4.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	支所併設施設であり、支所職員が管理しているため。	3	3支所は地域の総合窓口であるため。	8.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	いずれも規模が小さく、保護者組織に業務委託しており、制度導入によりコスト増が見込まれるため。	1	子育て支援センターに担当職員が必要なため。	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224243	静岡県	吉田町	町村　Ⅴ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			75.0%	71.6%
学校給食（運搬）			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町民の健康増進、スポーツの普及を目的とした施設であり、指定管理者を置いて利用収入を見込めないため。	1	生涯学習の拠点として、施設の調整や様々な活動に対して迅速な対応を求められるため、ある程度スキルのある職員が常駐することが必要であると考える。	23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、指定管理制度に移行すると、コスト増が見込まれるため、直営で管理するべきと考えている。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営は直営すべきと考えている。	1	地域の実情に応じたサービスを提供するために、職員は継続的に経験を重ねる必要がある。そのためには、自治体職員であることが望ましいため。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町民が生涯学習のために利用する施設であり、直営で運営すべきと考えている。	1	生涯学習の拠点として、施設の調整や様々な活動に対して迅速な対応を求められるため、ある程度スキルのある職員が常駐することが必要であると考える。	20.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、産業動に限りがあるため興行収入が見込めないため。	0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	保健センターの運営は、直営で運営すべきと考えている。	1	執務室を兼ねているため。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	設立時から直営で運営する体制で確立している。今後、民営化の検討を考慮する。	7	現在は直営の施設であるため、臨時職員を常駐させている。開所日も週5日であるので常駐している。	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224294	静岡県	川根本町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食（調理）	○	引き続き、直営で対応	62.3%	71.6%
学校給食（運搬）	○	引き続き直営で対応	87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	引き続き直営で対応	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	1	生涯学習の拠点として、施設の調整や様々な活動に対して迅速な対応を求められるため、ある程度スキルのある職員が常駐することが必要であると考える。	9.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	1	14.3%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした経営、収益の確保が期待できないことから。指定管理者制度の導入は考えていない。ただし、包括管理が可能な場合は検討の余地がある。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		98.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	3	60.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設があり、それらの施設については指定管理者制度の導入は考えていない。	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	2	立地条件や規模からも民間事業者のノウハウを生かした経営、収益の確保が見込めたいため。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	1	立地条件や規模からも民間事業者のノウハウを生かした経営、収益の確保が見込めたいため。	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの諸条件による。	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	直営で運営すべき施設である。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○				○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224618	静岡県	森町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食（調理）			71.4%	71.6%
学校給食（運搬）			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任の新規採用は今後行わない見込み	52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、町営グランドを含めた指定管理者制度導入の検討をしているところである。	1	生涯学習の拠点として、施設の調整や様々な活動に対して迅速な対応を求められるため、ある程度スキルのある職員が常駐することが必要であると考える。	13.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	現在、総合体育館を含めた指定管理者制度導入の検討をしているところである。	1	現状では管理上の面から直営で運営すべきと考えている。	32.3%	48.0%
プール	0	0			0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.2%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設が小規模で収入が見込めないため	0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理によるコストの増が見込まれることによる財政的な理由による。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	無償利用が原則の理念から指定管理はそぐわないと考えるため。	1	専門的な資格を有する業務であるため。	19.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設が小規模で収入が見込めないため。	1	現状では管理上の面から直営で運営すべきと考えている。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の公共性の確保という面で、文化的なイベントも行いながら現状維持という考えだが、今後は他団体も参考に指定管理について検討していきたい。	1	現状では管理上の面から直営で運営すべきと考えている。	25.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	指定管理によるコストの増が見込まれることによる財政的な理由による。	1	保健福祉センター内に保健福祉課が併設されているため。	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	規模が小さいため指定管理にすることにより、経費がかさみ行財政を圧迫する恐れがあるため。	0		10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
次期更新時に単独クラウドを想定して検討中

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%